

BASIC GOAL

05



基本目標 5

デジタル化のさらなる推進と 市民に寄り添うまちづくり

Further promoting digital transformation and creating a citizen-centered city.



人権の尊重

デジタル化のさらなる推進と市民に寄り添うまちづくり

現 状	課 題
人権教育の推進 ● 部落差別（同和問題）をはじめとする様々な人権課題に関して、家庭、学校、地域、企業や職場、行政などが連携して人権教育にとりこんでいます。	● 未だ偏見や人権侵害が残っているだけでなく、社会の変化によりさまざまな人権課題が生じています。
啓発活動の強化 ● 人権セミナーや講演会、人権フェスティバルなど、人権課題を解決するための多様な啓発活動が実施されています。	● 人権課題に関心を持たない層が存在し、特に若年層において参加が広がらないことが課題です。
多様な人権課題への取組 ● 女性や子ども、高齢者、障がい者、外国人など多様な立場に関わる人権課題を他人事としてではなく、自分事としてとらえることができる市民が増えてきています。	● 社会通念や因習により自分らしく振る舞えないことがあります。多様な人権課題を解決するために行動できる人材の育成が求められます。
情報リテラシー向上の取組強化 ● インターネットの普及に伴う人権侵害の危険性に関する周知啓発や、モニタリングによるインターネット上の差別的書き込みの確認に取り組んでいます。	● インターネット上には真偽があいまいな内容の情報も多く存在しており、また、利用者の低年齢化により、子どもを含めたメディアリテラシーの教育が必要です。



今後の取組	指標	
● 市民が人権・同和問題を自らの課題として受け止め、お互いの違いや異なる考え方や生き方を認め合い、多様性を尊重しながら共に生きる社会を実現するための人権教育を進めます。	出前講座への参加者数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	1,089	1,200
● 市民全体に広がる啓発活動を行い、多様な人がさまざまな人権課題の解決に向けて、自ら積極的に参加できる取組を進めます。	人権セミナーや各イベントへの30代以下若年層の参加者の割合（％）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	12.0	15.0
● 性別や年齢などの違いを認め合える学習機会を設けて人権意識の定着を図るとともに、多様な人権課題を解決するために行動できる市民の育成を進めます。	人権に関する学習会や講演会に複数回参加した方の割合（％）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	85.0	90.0
● インターネット利用者が正しい知識や認識を深めるための啓発や、インターネットを適切に利用するための情報提供を進めます。	インターネットに関する人権問題への市民関心度（％）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	8.0	13.0

5年後に目指す姿

すべての人が互いを尊重し、差別や偏見なく暮らせる地域社会を築きます。人権教育と啓発を基盤に、あらゆる人権課題に向き合い、こどもたちから高齢者まで誰もが自分らしく生き、参画できる共生社会の実現を目指します。うきは市に暮らすすべての人々が、国籍や文化、性別の違いを超えて互いを尊重し合い、誰もが自分らしく安心して活躍できる社会を築きます。多文化共生と男女共同参画を基盤に、多様性が地域の力となるまちを目指します。インターネット上で被害者、加害者にならないために、利用者一人ひとりが的確に必要な情報を読み解き、活用できる力であるメディアリテラシーを身に付け、誰もが安心してインターネットを活用できる社会を目指します。

文化・スポーツの振興

デジタル化のさらなる推進と市民に寄り添うまちづくり

現 状	課 題
文化財の保存と継承 ● 文化財の調査や保護を継続して行い、発掘成果を記録や公開し、積極的に発信して市民の理解と関心の促進を図っています。	● 文化財の保護や発掘業務には相当の時間や体制が必要であり、体制整備が求められます。
文化活動の充実 ● 文化協会・文化事業実行委員会を中心に各種イベントを実施し、地域文化を次世代へ継承しています。	● 少子高齢化で文化活動の担い手や参加者が減少し、活動継続が難しくなっています。
生涯スポーツの推進 ● モルックなど新しいスポーツを推進し、世代や体力を問わず参加できる機会を提供しています。	● 多くのスポーツ施設が築40年以上となり、更新や改修の必要性が高まっています。
施設の再整備 ● 市内の多くの施設は築年数が経過し、老朽化が進行しており、かわせみホールについては将来の方向性が未確定です。	● 公共施設は老朽化等で統廃合の必要性が高まっており、限られた財源の中で優先順位を明確化する必要があります。



今後の取組	指標	
● 貴重な文化財を計画的に調査・保護し、記録や公開を通じて市民理解を深め、確実に次世代へ引き継ぐ体制を強化します。	市指定文化財登録件数（件）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	23	25
● 文化協会や地域団体と連携し、市民文化祭などのイベントを活性化し、多世代が交流できる場を広げていきます。	文化イベント数（回）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	10	13
● 世代を超えて誰もが参加できる生涯スポーツの推進と健康づくりを進めます。	生涯スポーツ関連イベント参加者数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	93	150
● うきは市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の効率的な運用と長寿命化を推進します。	検討委員会での協議回数（回）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	2	6

5年後に目指す姿

先人が築いた文化財や歴史的資産を守り未来へ継承するとともに、市民がデジタル技術を活用して気軽に文化やスポーツに親しめる環境の充実を目指します。誰もが生涯を通じて文化・スポーツに親しみ、活力と誇りにあふれるまちの実現に努めます。

市民参画・協働の推進

デジタル化のさらなる推進と市民に寄り添うまちづくり

現 状	課 題
地域コミュニティの強化 ● 地区自治協議会を中心に、地域の課題解決や交流活動が継続され、住民が主体的に参加する取組が根付いています。	● ライフスタイルの多様化により、近隣住民の交流が減少し、地域コミュニティの結びつきが弱まりつつあります。
地域活動への市民参加促進 ● 地域イベントや学習講座を通じて住民同士のつながりや交流が進められ、市民参画の場が提供されています。	● イベントや事業の開催が一部地域や団体に偏り、参加機会の等質化が課題となっています。
多様な主体の関与と担い手確保 ● 市民団体や NPO、企業など多様な主体が地域課題に関わり、行政との協働体制が広がりつつあります。	● 自治協や市民団体で活動を担う人材が不足し、世代交代が進まず活動の持続性が懸念されています。



今後の取組	指 標	
● 自治協や地域団体を核に、交流や共助の機会を増やし、連帯感を高める仕組みを推進します。	コミュニティセンター利用者総数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	53,470	60,000
● 地域イベントや講座を充実させ、世代や地域を問わず幅広く参画できる場を増やします。	地域づくり活動費補助金申請事業への参加者数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	17,303	20,000
● 次世代のリーダーや若者、女性等の参画を促進し、多様な人材が活躍できる体制を築きます。	市・県が主催する、多様な価値観等をテーマとした自治協議会が対象の研修への参加者数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	82	140

5 年後に目指す姿

地域のつながりが希薄化する中で、デジタル技術を活用しながら、市民一人ひとりが協働の担い手となる仕組みを整えます。地域課題を共に解決し、安心感と活力を生む持続可能なまちづくりを推進します。

5-4

BASIC GOAL 5

行財政改革・デジタル化

デジタル化のさらなる推進と市民に寄り添うまちづくり

現 状	課 題
健全な財政運営の推進 ● 健全な財政運営に向け、効率的な予算編成と経費削減を進め、限られた財源を効果的に活用しています。	● 歳入の減少や社会保障費の増大が続く中、限られた財源をいかに効率的かつ持続的に運用するかが重要な課題です。
職員体制の強化と働き方改革 ● 限られた職員体制で多様な業務を担い、働き方改革を推進しながらも市民サービスの維持に努めています。	● 各課や係で業務量の偏りが生じ、効率化や業務改善の仕組みを早急に整備することが求められています。
行政サービスの利便性向上 ● 行政サービスの利便性向上を目的に、各種手続きの簡素化やオンライン化とともに、窓口対応の改善に取り組んでいます。	● 一部の手続きが依然として紙や対面に依存し、市民の利便性や業務効率の面で改善の余地が残されています。
デジタル化の推進 ● ICTを活用した行政サービスや業務システムの導入が進み、AIを活用した市民サービスなど、各分野でのデジタル化の定着が始まっています。	● 高齢者や障がい者など情報弱者に配慮したデジタル支援策が十分ではなく、格差解消への具体的対応が必要です。
情報セキュリティと危機管理強化 ● 策定した情報セキュリティポリシーについて、自治体システム標準化に合わせて内容の改正に取り組んでいます。	● 会計年度職員を含む職員一人ひとりのセキュリティ意識をさらに高め、万一の事態に備えた迅速な対応体制を構築することが必要です。



今後の取組	指標	
● 持続可能な市政運営を見据え、効率的な財政管理と将来を見越した適切な投資を計画的に進めていきます。	経常収支比率（％）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	85.6	89.6
● 少人数体制でも市民サービスを維持できるよう、業務効率化と人材育成を組み合わせ住民福祉の向上に取り組めます。	職員の能力向上に繋がる研修の年間実施回数（回）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	15	18
● オンライン手続きやキャッシュレス決済の導入等を拡充し、場所や時間を問わず利用可能な行政サービスを実現します。	窓口での平均待ち時間の短縮時間（分）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	0	2
● 高齢者や障がい者を含め、誰もが手軽に利用できるデジタル化の仕組みやサポート体制を整備していきます。	市公式LINE登録者数（人）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	9,588	11,505
● セキュリティポリシーに基づいた研修と訓練を通じて、セキュリティ意識の向上と有事の際の迅速かつ正確な行動を促します。	全職員へのセキュリティ研修及び訓練受講率（％）	
	令和6年度（実績値）	令和12年度（目標値）
	21.0	100.0

5年後に目指す姿

効率的で持続可能な行財政運営を進めるとともに、デジタル技術を積極的に活用し、市民にわかりやすく質の高いサービスを提供します。誰一人取り残さず、利便性と透明性の高い行政を実現します。